

ケーブル防災設備協議会
工法表示ラベル請求カード

因幡電機産業株式会社 技術開発センター

工法表示ラベル担当者 行

FAX (06) 4391-1749

国土交通大臣認定番号：PS060WL-0317 (壁)

IKP-KD 耐火ピロー 金属ダクトタイプ

- ※ 下記空欄にご記入の上、FAXにてお送りください。
※ 楷書体でご記入ください。
※ 現場単位でまとめて1枚のご請求カードでお送りください。

▼ 施工内容

現 場 名	
所 在 地	
施 主 名	
建 築 施 工 業 者 名	
設 備 施 工 業 者 名	
ご 購 入 店	

▼ ご請求枚数

工 法 表 示 ラ ベ ル ご 請 求 枚 数		枚
----------------------------	--	---

(注) 工法表示ラベルは、1貫通穴に1枚です。

▼ 施工のご確認

本施工手順書に基づき施工完了された事を ご確認の上ご署名ください	➡	(印)
-------------------------------------	---	-----

▼ 送付先

貴 社 名			
所 属 部 署		ご 担 当 者 名	
ご 住 所	〒		
T E L	()	-	

※施工現場への送付をご希望の場合は、現場名までご記入ください。

ケーブルの防火区画貫通部耐火措置部材

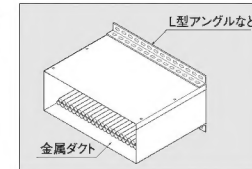


IKP-KD 耐火ピロー 金属ダクトタイプ
取扱説明書

国土交通大臣認定番号：PS060WL-0317 (壁)

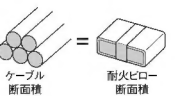
⚠
ご 注 意

- 1.施工は内線規定に基づいて行なってください。
- 2.ご使用の際は、本取扱説明書及び認定書をよくお読みください。
- 3.ケーブルサイズ選定の際には、認定書に記載の開口寸法及び占積率を共に満たすことをご確認ください。
- 4.金属ダクトは熱により変形しますので、貫通部の金属ダクトの材厚をL型アングルなどで補強してください。
- 5.金属ダクトフタ固定ビスが、貫通部内にこないようにしてください。
- 6.金属ダクト内の配線は、きれいに整線してください。できるだけケーブルの偏りをなくしてください。
- 7.金属ダクトを打設する場合は、耐火ピローが施工しやすいようにダクトのジョイント部が壁面に近くなるように固定してください。ただし貫通部内にはこないように注意してください。
- 8.金属ダクトの支持は、支持材などにより一定間隔で固定してください。

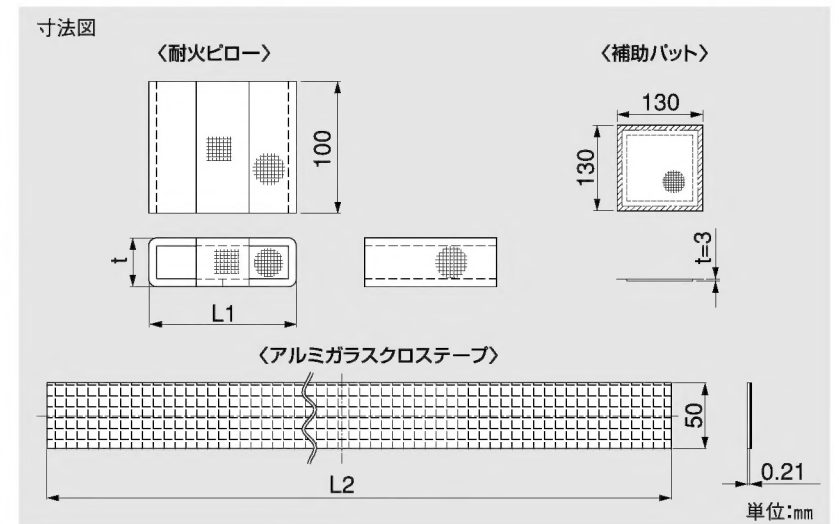


- 9.ケーブルと同時に合成樹脂可とう電線管や銅製電線管の貫通はできません。
- 10.施工の際は、手を傷つける恐れがありますので、軍手などを使用してください。
- 11.耐火ピローの充填量は、ケーブルが貫通していない場合を基準に設定しています。よって、ケーブル本数が多い場合には耐火ピローが余る場合があります。ケーブルの貫通量相当の耐火ピローが不要となりますので、下表「断面積一覧表」を参考に選定してください。(耐火ピローは、本基準による充填密度があれば、耐火性能を発揮します。また、認定上の問題ありません。)

断面積一覧表		(単位:mm ²)			
耐火ピローサイズ		長さ			
厚み	Sタイプ (t=37mm)	312mm	412mm	512mm	612mm
	Hタイプ (t=62mm)	11513	15213	18913	22613
補助バット (t=3mm)		19313	25513	31713	37913
		300			



■ 仕様



型番	適用 金属ダクト (mm)	セット部材数量									補助 バット	アルミガラスクロステープ L2×個
		Sタイプ (t=37mm)				Hタイプ (t=62mm)						
		L1=312mm	L1=412mm	L1=512mm	L1=612mm	L1=312mm	L1=412mm	L1=512mm	L1=612mm			
IKP-KD-3020	300×200	4	—	—	—	1	—	—	—	12	2000mm巻×1	
IKP-KD-4020	400×200	—	4	—	—	—	1	—	—	16	2000mm巻×1	
IKP-KD-5020	500×200	—	—	4	—	—	—	1	—	20	3000mm巻×1	
IKP-KD-6020	600×200	—	—	—	4	—	—	—	1	24	3000mm巻×1	

■ 認定範囲

最大開口面積	0.74m ²
最大貫通金属ダクトサイズ	1200mm×500mm
占積率	90%以下
適用可能最大ケーブルサイズ	6kV 325mm ²
壁の構造	鉄筋コンクリート 厚さ 100mm以上
金属ダクトの厚み	2.0mm以上

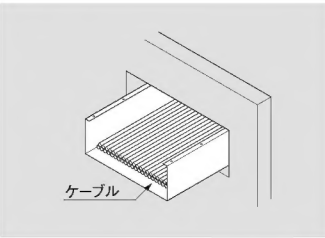
■ 『工法表示ラベル』について

国土交通大臣認定番号通りに正しく施工された事を表示するために「工法表示ラベル」を発行しています。施工会社は、正しく施工したことを確認し、「施工会社名」、「講習会終了番号」(ケーブル防災設備協議会主催 ケーブル防火区画貫通措置に関する講習会 受講修了者の場合)、「施工年月」をボールペンで記入して見やすい場所に貼付けてください。「工法表示ラベル」は、1貫通穴に1枚です。

金属ダクトは、別途現場調達してください。

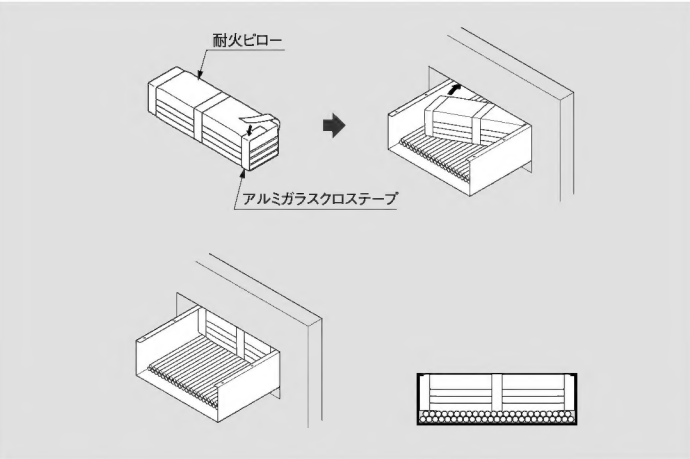
■ 壁用金属ダクト工法《施工手順》（モルタル埋め戻し施工）

①金属ダクトを壁貫通部の両側で確実に躯体などに固定します。
この際に、耐火ピローを施工し易くするために、壁面付近に金属ダクトのジョイント部がくるように設置してください。ただし、貫通部内にこないように注意してください。

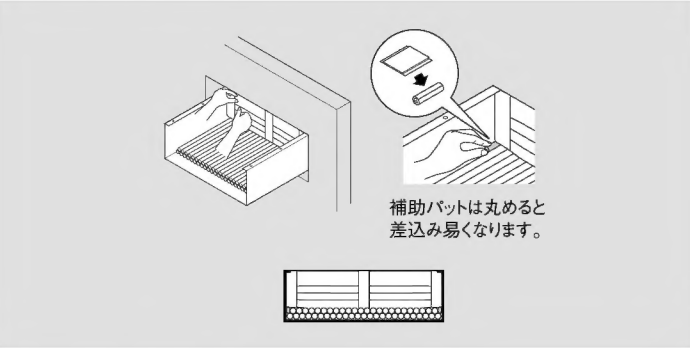


②耐火ピローをアルミガラスクロステープで結束した後、金属ダクトとケーブルとの隙間に充填します。このとき隙間が発生しないようにていねいに詰めてください。
ケーブルの一番高い部分から挿入し、左右いずれかの側によせながら詰めていくと、比較的簡単に詰めることができます。
アルミガラスクロステープは、100mm以上オーバーラップするように貼り付けてください。

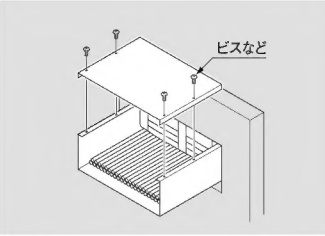
注) アルミガラスクロステープの貼り付け寸法は、右下をご参照ください。



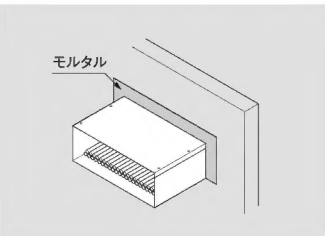
③耐火ピローが十分密に充填されていることを再度確認し、耐火バックが入らないような小さな隙間には補助バットを差し込んでください。補助バットは丸めると差込み易くなります。
(特にケーブル周辺、変形させた耐火ピロー周辺、ケーブルラック、親桁周辺などにご注意ください。)



④フタの固定を行います。
フタの取り付け作業により、耐火ピローの隙間が発生していないかを、近接したフタを外して確認してください。

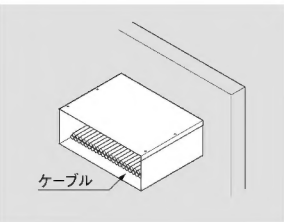


⑤開口部と金属ダクトとの隙間をモルタルで埋め戻します。



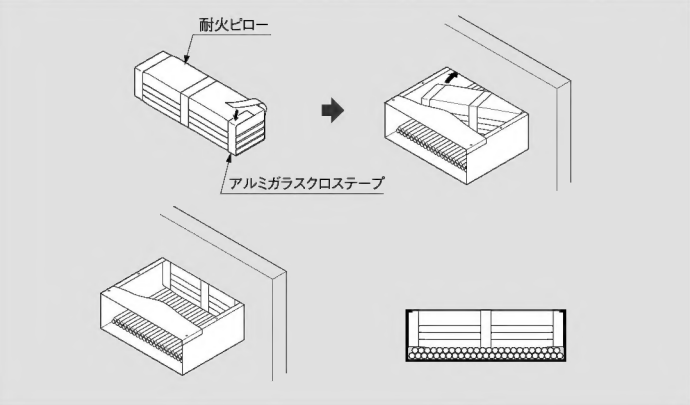
■ 壁用金属ダクト工法《施工手順》（直打設施工）

①金属ダクトを壁貫通部の両側で確実に躯体などに固定します。
この際に、耐火ピローを施工し易くするために、壁面付近に金属ダクトの端部がくるように設置してください。

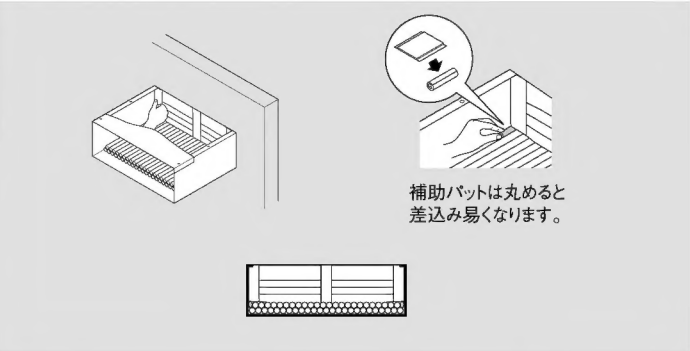


②耐火ピローをアルミガラスクロステープで結束した後、金属ダクトとケーブルとの隙間に充填します。このとき隙間が発生しないようにていねいに詰めてください。
ケーブルの一番高い部分から挿入し、左右いずれかの側によせながら詰めていくと、比較的簡単に詰めることができます。
アルミガラスクロステープは、100mm以上オーバーラップするように貼り付けてください。

注) アルミガラスクロステープの貼り付け寸法は、下記をご参照ください。

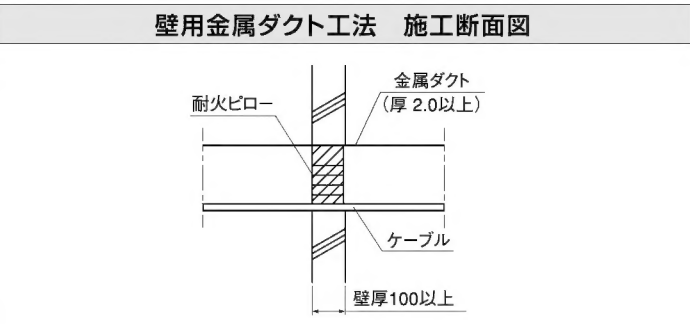


③耐火ピローが十分密に充填されていることを再度確認し、耐火バックが入らないような小さな隙間には補助バットを差し込んでください。補助バットは丸めると差込み易くなります。
(特にケーブル周辺、変形させた耐火ピロー周辺、ケーブルラック、親桁周辺などにご注意ください。)



■ アルミガラスクロステープ貼り付け寸法

型番	L	P1	P2
IKP-KD-3020	300	250	—
IKP-KD-4020	400	350	—
IKP-KD-5020	500	—	225
IKP-KD-6020	600	—	275



因幡電機産業株式会社

●電産本部	・電工事業部	営業推進部（東京）	〒135-0042	東京都江東区木場1-5-25（深川ギャザリアタワーS棟4F）	☎(03) 5633-5850	FAX (03) 5633-5855
		営業推進部（大阪）	〒550-0012	大阪市西区立売堀4-11-14	☎(06) 4391-1941	FAX (06) 4391-1945
	・ハウジング事業部	東京営業所	〒135-0042	東京都江東区木場1-5-25（深川ギャザリアタワーS棟4F）	☎(03) 5633-5858	FAX (03) 5633-5860
		大阪営業所	〒550-0012	大阪市西区立売堀4-11-14	☎(06) 4391-1911	FAX (06) 4391-1913
●電材本部	・電材東日本事業部	商品企画部 商品2課	〒135-0042	東京都江東区木場1-5-25（深川ギャザリアタワーS棟4F）	☎(03) 5633-5800	FAX (03) 5633-5801
	・電材北海道事業部	商品企画部 商品2課	〒135-0042	東京都江東区木場1-5-25（深川ギャザリアタワーS棟4F）	☎(03) 5633-5800	FAX (03) 5633-5801
	・電材西日本事業部	商品企画部 商品1課	〒550-0012	大阪市西区立売堀4-11-14	☎(06) 4391-1915	FAX (06) 4391-1916
●電設本部	・電設東日本事業部	営業推進部（東京）	〒108-0075	東京都港区港南2-12-32（サウスポート品川9F）	☎(03) 5781-1793	FAX (03) 6718-1783
	・電設西日本事業部	営業推進部（大阪）	〒550-0012	大阪市西区立売堀4-11-14	☎(06) 4391-1784	FAX (06) 4391-1894
	・近畿電設事業部		〒530-0035	大阪市北区同心2-13-21	☎(06) 6882-1928	FAX (06) 6882-1929
●生産技術本部	・技術開発センター	開発部	〒550-0012	大阪市西区立売堀4-11-14	☎(06) 4391-1755	FAX (06) 4391-1749